



2026年2月25日

各位

会社名 日本ヒューム株式会社
代表者名 代表取締役社長 増淵 智之
(コード：5262 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員管理本部長 加藤 直
(TEL. 03-3433-4111)

**2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2026年2月6日に「2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしました
が、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。
当該期中レビューにつきましては、本日開催の取締役会において決議された自己株式の処分及び株式売出しに
関連して実施したものです。

なお、2026年2月6日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、2026年3月期 第3
四半期決算短信〔日本基準〕(連結) (公認会計士等による期中レビューの完了) に関して一般に公表するための記者発表
文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う
際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いた上
で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式について
の投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基
づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録
を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできま
せん。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月25日

上場会社名 日本ヒューム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5262 URL <https://www.nipponhume.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増渕 智之
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 児島 健一 TEL 03-3433-4111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	27,589	△3.7	1,868	△7.6	3,010	△3.2	2,741	△11.0
2025年3月期第3四半期	28,652	17.7	2,022	145.4	3,108	93.3	3,079	134.2

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 4,531百万円(46.6%) 2025年3月期第3四半期 3,091百万円(48.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	59.12	—
2025年3月期第3四半期	65.51	—

(注) 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	58,307	—	45,965	—	78.0	985.73
2025年3月期	57,240	—	43,083	—	74.4	916.90

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 45,477百万円 2025年3月期 42,606百万円

(注) 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 「1株当たり純資産」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2026年3月期	—	22.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	13.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2025年3月期及び2026年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しており、2026年3月期(予想)の期末配当金額は当該株式分割後の金額を記載しております。年間配当予想につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、「—」としております。なお、株式分割前基準の2026年3月期(予想)の期末配当金は26円、年間配当金は48円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	7.9	2,300	13.7	3,400	11.5	3,000	△1.5	64.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2026年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮していません。

なお、株式分割前基準での通期の1株当たり当期純利益は、128円93銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社（社名） — 、除外 —社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	58,695,000株	2025年3月期	58,695,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	12,558,512株	2025年3月期	12,227,750株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	46,364,822株	2025年3月期3Q	47,015,596株

(注) 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「期中平均株式数」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

■当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、資材価格の高止まりや人手不足が継続する一方、各種政策効果や設備投資の回復、訪日需要の一部増加を背景に、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

建設市場においては、老朽化対策や国土強靱化を目的とした公共投資が底堅く推移しました。特に下水道分野では、災害対応や施設・管路の老朽化への対応が重要な課題となっており、機能維持とリダンダンシー(冗長性)の確保が求められています。こうした中、個別補助による更新・耐震化支援などの政策誘導型の制度が拡充され、更新・強靱化需要が具体的な案件として動き始めております。

また、老朽化の進行状況を的確に把握するため、従来の目視点検に加え、ドローン等の新たな調査手法やデジタル技術を活用した効率的な管路調査の重要性が国土交通省より示されました。これらを含めた更新・耐震化・長寿命化需要は、今後の予算措置を通じて、中長期的に拡大していくことが期待されております。

当社グループは、こうした政策動向や社会的要請を明確な成長機会と位置づけ、総合コンクリート会社として、製品供給にとどまらない付加価値の高い提案を推進しております。基礎事業、下水道関連事業、プレキャスト事業の各分野において、材料技術、デジタル化、省力化、モニタリング等の技術を積極的に活用し、社会インフラの長寿命化、防災・減災、環境対応に取り組んでおります。

■主要事業のトピックス

【基礎事業】

民間設備投資は底堅く推移しており、基礎事業における受注環境は概ね横ばいの状況が続きました。前年同期にあった大型案件の反動はあるものの、通期ベースでは計画どおりの水準を維持しています。また、大阪IR関連案件については出荷が開始されており、計画に沿って着実に進捗しております。

今後も大型案件の獲得を成長の柱として積極的に取り組むとともに、中掘工法や節杭など当社の技術力・施工対応力を活かした案件を着実に積み上げることで、年度ごとの業績変動を抑制し、収益構造の安定化を図ってまいります。この方針のもと、基礎事業を事業ポートフォリオの中核と位置づけ、安定的かつ持続的な成長の実現を目指してまいります。

【下水道関連事業】

ヒューム管の出荷は堅調に推移しており、売価改善に加え、付加価値の高い合成鋼管の展開を進めたことで、売上および利益の向上につながりました。

また、管路更生や耐震化といった老朽化対策需要の高まりを背景に、老朽管対策に係る受注を着実に取り込み、事業全体の収益性を押し上げています。

さらに、当社が開発した低炭素型高機能コンクリート「e-CON」が、国土交通省の新技术情報提供システム(NETIS)に登録されました。これは、e-CONが公共工事で活用可能な技術として公的に認められたものであり、今後はその価値を積極的に発信し、さらなる展開を図ってまいります。

【プレキャスト事業】

プレキャスト製品は、公共案件を中心に一定の需要を確保しており、受注状況は概ね想定どおりに推移しています。なかでも、当社オリジナル製品であるPCウェルは順調に出荷され、売上・利益ともに計上されました。

当社はプレキャスト事業を、公共工事分野を中心とした安定的な収益基盤であると同時に、労務環境の変化に伴う省力化・施工合理化ニーズの高まりを背景に、中長期的に市場価値の拡大が見込まれる戦略事業と位置づけております。こうした市場環境を踏まえ、設計対応や図面処理の効率化を通じた提案力の強化に取り組むとともに、施工性や省力化に資する当社独自の製品・技術を活用し、需要の拡大が見込まれる分野を中心に着実な受注の積み上げを図ってまいります。これにより、プレキャスト事業を安定収益の確保と将来成長の両面から支える事業として展開してまいります。

■当第3四半期連結累計期間の業績

これらの取組みの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高275億89百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益18億68百万円(同7.6%減)、経常利益30億10百万円(同3.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益27億41百万円(同11.0%減)となりました。

基礎事業における前年同期の大型案件の反動影響はあるものの、下水道関連事業を中心とした収益基盤が機能し、事業ポートフォリオの安定性は引き続き確保されております。その結果、当第3四半期の連結損益については概ね想定範囲内で着地いたしました。

■事業セグメント別の概況

①基礎事業

前年度大型物件の反動減により、売上高は163億34百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は10億45百万円（同25.0%減）となりました。

②下水道関連事業

全国的にヒューム管の出荷量が増加したことや、下水道管の更生・耐震化工事の進捗が堅調に推移したことにより、売上高は100億60百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は18億45百万円（同18.7%増）の増収増益となりました。

③太陽光発電・不動産事業

賃貸ビルのリノベーションなど物件の付加価値を高める施策を推進し、売上高は11億17百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は6億58百万円（同10.2%増）となりました。

④その他

その他の売上高は76百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は63百万円（同11.7%増）となりました。

また、当社は持続的成長に向けた事業基盤の強化を目的として、マナック株式会社の株式を取得し、同社を子会社化することを決議いたしました。

本件は、中部地域における事業基盤の補完に加え、同地域の基礎事業における成長制約の解消を図るため、製造から施工までを一体で担う体制を当社グループに取り込むことを目的としたものであり、基礎事業における受注対応力および事業運営体制の強化につながるものと考えております。

今後は、両社の経営資源を活用し、グループとしての事業基盤の強化を進めてまいります。

当社は101年目を迎え、「信頼の100年から、成長の次世紀へ」をスローガンに掲げ、200年企業を見据えた持続的成長を実現するため、中期経営計画「23-27計画R」を推進しております。下水道関連事業を今後の成長をけん引する重要な領域の一つと位置づけるとともに、主力である基礎事業の競争力強化、プレキャスト事業の拡販を通じて、事業ポートフォリオの深化を図ってまいります。

創業以来一貫して掲げてきた「社会基盤整備への貢献」というパーパスのもと、今後も政策動向や社会課題を的確に捉えながら、インフラの信頼性向上と維持管理負担の低減に資する取組みを積み重ねてまいります。こうした取組みを通じて社会への貢献を一層深化させるとともに、業績の向上と企業価値の持続的な成長を図り、次の世代へとつながる日本ヒュームの未来を築いてまいります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ10億66百万円増加の583億7百万円となりました。これは、流動資産において支払サイト短縮により現金及び預金が61億18百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が24億86百万円、固定資産において投資有価証券が27億31百万円それぞれ増加したことなどによりです。

また、負債の部は前連結会計年度末と比べ18億16百万円減少の123億41百万円となりました。これは、流動負債において支払手形及び買掛金が11億1百万円、その他に含まれる契約負債が5億45百万円それぞれ減少したことなどによりです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べ28億82百万円増加の459億65百万円となりました。これは、利益剰余金において親会社株主に帰属する四半期純利益により27億41百万円、その他有価証券評価差額金が18億8百万円増加した一方、配当金の支払により10億20百万円、自己株式の取得などにより6億27百万円減少したことなどによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績見通しにつきましては、2025年11月11日付「業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」で公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,748,443	6,629,803
受取手形、売掛金及び契約資産	7,981,891	10,468,746
電子記録債権	1,770,421	2,126,734
商品及び製品	3,557,015	4,142,029
原材料及び貯蔵品	705,267	933,391
その他	351,019	234,112
貸倒引当金	△14,955	△15,575
流動資産合計	27,099,105	24,519,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,750,437	4,059,715
土地	3,248,546	3,240,349
その他（純額）	2,860,803	3,372,939
有形固定資産合計	9,859,787	10,673,004
無形固定資産	214,641	314,796
投資その他の資産		
投資有価証券	19,857,935	22,589,551
その他	289,028	290,091
貸倒引当金	△79,500	△79,500
投資その他の資産合計	20,067,463	22,800,142
固定資産合計	30,141,892	33,787,943
資産合計	57,240,997	58,307,185
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,410,063	4,308,848
短期借入金	830,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	25,030	—
未払法人税等	717,193	408,333
賞与引当金	216,523	15,869
工事損失引当金	1,066	1,778
株主優待引当金	23,869	17,921
その他	2,437,693	1,466,492
流動負債合計	9,661,439	7,049,245
固定負債		
役員株式給付引当金	55,895	44,122
役員退職慰労引当金	14,907	3,307
従業員株式給付引当金	104,220	157,548
退職給付に係る負債	2,381,041	2,322,869
その他	1,940,430	2,764,333
固定負債合計	4,496,495	5,292,181
負債合計	14,157,934	12,341,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,921,630	4,921,700
利益剰余金	32,297,515	34,018,551
自己株式	△3,495,568	△4,123,367
株主資本合計	38,974,978	40,068,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,038,074	4,846,097
為替換算調整勘定	153,361	169,211
退職給付に係る調整累計額	439,592	394,381
その他の包括利益累計額合計	3,631,028	5,409,690
非支配株主持分	477,056	487,783
純資産合計	43,083,062	45,965,758
負債純資産合計	57,240,997	58,307,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
売上高	28,652,336	27,589,469
売上原価	22,805,515	21,794,501
売上総利益	5,846,820	5,794,968
販売費及び一般管理費	3,824,164	3,926,560
営業利益	2,022,656	1,868,407
営業外収益		
受取利息	1,285	6,143
受取配当金	218,422	295,773
持分法による投資利益	779,396	756,530
為替差益	23,372	—
その他	91,757	123,131
営業外収益合計	1,114,234	1,181,578
営業外費用		
支払利息	8,013	7,418
寄付金	5,708	10,058
為替差損	—	14,517
その他	14,768	7,588
営業外費用合計	28,490	39,581
経常利益	3,108,401	3,010,404
特別利益		
固定資産売却益	646,880	77,082
投資有価証券売却益	366,897	653,587
退職給付制度終了益	—	15,584
特別利益合計	1,013,778	746,255
特別損失		
固定資産除却損	47,081	13,458
固定資産売却損	—	1,129
構造改革費用	—	27,373
減損損失	204,623	—
特別損失合計	251,704	41,960
税金等調整前四半期純利益	3,870,474	3,714,698
法人税、住民税及び事業税	806,939	872,649
法人税等調整額	△21,862	89,041
法人税等合計	785,077	961,690
四半期純利益	3,085,396	2,753,008
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,572	11,942
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,079,824	2,741,066

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,085,396	2,753,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,456	1,724,201
為替換算調整勘定	△18,681	16,898
退職給付に係る調整額	7,301	△40,423
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,043	77,985
その他の包括利益合計	6,033	1,778,661
四半期包括利益	3,091,429	4,531,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,085,319	4,518,197
非支配株主に係る四半期包括利益	6,110	13,472

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,369,659	9,151,635	1,061,984	28,583,279	69,056	28,652,336	—	28,652,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,337	—	28,854	33,191	—	33,191	△33,191	—
計	18,373,996	9,151,635	1,090,838	28,616,471	69,056	28,685,528	△33,191	28,652,336
セグメント利益	1,393,835	1,555,318	597,735	3,546,889	56,992	3,603,882	△1,581,226	2,022,656

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,581,226千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「太陽光発電・不動産事業」セグメント及び報告セグメントに帰属しない全社資産において、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「太陽光発電・不動産事業」セグメントにて14,548千円、報告セグメントに帰属しない全社資産にて190,075千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,334,637	10,060,263	1,117,658	27,512,559	76,910	27,589,469	—	27,589,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,771	—	28,565	33,336	—	33,336	△33,336	—
計	16,339,408	10,060,263	1,146,223	27,545,895	76,910	27,622,805	△33,336	27,589,469
セグメント利益	1,045,728	1,845,681	658,588	3,549,998	63,684	3,613,682	△1,745,275	1,868,407

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,745,275千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益の調整後の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	550,890千円	625,492千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月25日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

M o o r eみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 優

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 淳 一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本ヒューム株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。